

[7] ガボン

1. ODAの概略

DAC援助受取国・地域リストにおいて、ガボンは高中所得国に位置付けられていることから、一般無償資金協力の非適格国となっている。このため、技術協力、国際機関を通じた援助および草の根・人間の安全保障無償資金協力等の支援スキームを活用することで、同国が推進する環境保全、経済多角化および社会格差の是正に向けた取組に貢献する協力を行っており、我が国の協力はガボン政府から高く評価されている。

2. 意義

(1) ガボンは、石油、マンガン、鉄等の鉱物資源および良質の森林資源に恵まれ、一人あたり国民総所得（GNI）は、10,070 ドル（2012 年世界銀行）と高い水準にある。一方、同国の人間開発指数は 106 位と低迷しており、貧富の格差が依然として激しい。また、同国のGDPの 40%、国家歳入の 60%を占める石油生産は 1997 年をピークに減少に転じており、持続可能な経済成長の必要性が強く認識されるに至っている。そのため、ガボン政府は、アリ・ボンゴ大統領の強力なイニシアティブのもと、2025 年までに新興国入りを目指す「台頭するガボン（Gabon Emergent）政策」（「緑のガボン」（環境政策）、「工業化のガボン」（経済多様化、加工産業育成等の政策）、「奉仕のガボン」（福祉、行政改革等の政策）および「青のガボン」（水産資源の持続可能な管理・活用）を 4 本柱とする）を推進し、特に環境保全、石油依存型経済からの脱却に向けた産業の多角化と第一次産品の高付加価値化、外国直接投資の積極的な誘致等を通じた経済発展および成長を通じた貧困削減の実現に努力している。こうしたガボンの自助努力を側面支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」およびTICADの戦略的観点から意義が大きい。

(2) 具体的には、ガボン政府は、「緑のガボン（Gabon Vert）」政策を通じ、生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策およびエコツーリズムの振興を重点分野として位置付け、環境保全と経済開発の両立を目指した取組を行っている。「工業化のガボン（Gabon Industriel）」政策では、石油依存型経済からの脱却を目指し、漁業、農業、林業、観光業、サービス業の振興による産業多角化および食料自給率改善に向けた努力が、「緑のガボン」政策と連携しつつ環境に配慮した手法で行われている。そのほか、ガボンは、金融業、情報産業、教育、医療等のサービス業における人材育成を促進し、同分野において中部アフリカの中心的存在として発展することを目指しており、奨学金制度の充実、健康保険制度の導入、HIV/エイズ対策および各種予防接種キャンペーンの強化、飲料水へのアクセス拡大、労働者の最低賃金引上げ等を「奉仕のガボン（Gabon des Services）」政策を通じて行っている。また、2012 年に「台頭するガボン」政策の第 4 の柱として新たに打ち出された「青のガボン（Gabon Bleu）」政策は、同国が有する豊富な水産資源の潜在性（10,000km²に及ぶ河川、湿地、湖沼並びに 800kmの海岸線）を踏まえ、その持続可能な開発と高付加価値を付けた活用を目指している。

(3) ガボンは、長年、地域の平和・安定勢力としてアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開しており、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS: Economic Community of Central African States）や国際連合中部アフリカ地域事務所（UNOCA: United Nations Office for Central Africa）といった地域・国際機関の拠点が置かれている。治安および政情が不安定な国が多い中部アフリカ地域において、ガボンは独立以来、一貫して安定した内政状況を維持しており、中部アフリカ地域およびギニア湾の安定にとって重要な役割を果たしている同国を支援する意義は大きい。

3. 基本方針

「台頭するガボン政策」の基盤となる分野に資する支援を展開する。

2012 年には、「台頭するガボン政策」の実現に向けた行動計画である「台頭するガボン戦略計画（PSGE: Plan Stratégique Gabon Emergent）」が策定され、以下を中心として新興国入りのための基盤強化が図られている。

- (1) 持続可能な開発：次世代の利益を確保するため、ガボンが擁する天然資源に対する付加価値の最大化を図る。このために、同国の天然資源に関する理解の促進、同資源の適切な分配および持続可能な開発モデルの普及を行うことで、国民の厚生、社会公正、持続可能な成長および環境保全を統合する開発モデルを打ち立てる。
- (2) ガバナンスの向上：投資家にとって魅力的なビジネス環境を整備するため、国内法の近代化を進める。また、経済ガバナンスについて、公共財政の厳格な管理、経済統計の整備、国際基準のビジネス環境整備および中小企業振興に向けた政策を実施していく。
- (3) 人材育成：ガボン社会の底上げに向けた質の高い教育の提供を行う。また、教育に係る法整備、組織改革、教育制度の管理・運営手法の近代化、高等教育機関のインフラ整備等を進める。

4. 重点分野

(1) 環境保全

ガボンは「緑のガボン」政策を通じ、生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策およびエコツーリズムの振興を重点課題としており、技術協力を通じてこれらの取組を支援する。

(2) 産業多角化の推進

水産および農業分野における専門家・JOCV派遣等の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等の支援スキームを有機的に組み合わせ、食料自給率の向上および第一次産業の発展に貢献する。また、ガボンは経済パートナーの多様化に積極的に取り組んでおり、日本企業の進出に強い期待を示していることから、官民連携を通じた日本企業支援の可能性を追求する。

(3) 社会サービスの向上

貧富の格差を是正し、包括的な経済成長の実現を支援するため、初等教育、保健分野におけるJOCV派遣および草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを通じた支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ガボンにおいては、不定期ではあるものの、首相府の主催により、UNDPがドナー側の取りまとめ役となって、我が国をはじめとするドナー国、国際連合機関、世界銀行、AFD、AfDB等とガボン政府との間で合同会合が開催されており、ガボン政府との対話および援助協調に係る情報交換の場となっている。そのほか、各国・機関の担当官レベルのテーマ別作業部会も不定期ではあるが開催されている。我が国は主に環境分野のテーマ別作業部会に出席し、我が国同様森林保全分野において支援を行っているフランス等と情報共有および意見交換を行っている。なお、当地所在の国際連合機関は、2012～2016 年国連開発支援枠組（UNDAF）の下で活動している。

6. 2012 年度実施分の特徴

環境プロジェクト無償資金協力「森林保全計画」を通じて供与された機材を活用しつつ、ガボン全土の森林インベントリー作成を行う開発計画調査型技術協力「持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト」が開始された。国際機関を通じた援助（ODA）では、UNDP経由で実施している「アフリカ気候変動適応支援プログラム（Africa Adaptation Programme: AAP）」のガボン・コンポーネントである「気候変動の影響に対するガボン沿岸部のより良い適応のための制度面能力強化」プロジェクトを通じ、「ガボンにおける気候変動の影響に対するガボン沿岸部の適応国家戦略」が策定されるとともに、同戦略の実施に必要な機材供与が行われた。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育および保健分野を中心に支援を行った。

7. その他留意点・備考点

より一層効果的な支援を実施するため、現地ODAタスクフォースを設け、定期的な会合を行っている。

ガボン

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		1.59	0.95
出生時の平均余命 (年)		62.69	61.29
G N I	総 額 (百万ドル)	16,298.26	5,336.35
	一人あたり (ドル)	8,710	4,830
経済成長率 (%)		7.0	5.2
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,878.62	3,982.88
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		20.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		29.3	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.5	3.3
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		68.61	131.23
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		267.67	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		台頭するガボン政策 (2012 年 7 月)	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	218,721.86	15,859.20
	対日輸入 (百万円)	5,775.68	5,414.16
	対日収支 (百万円)	212,946.18	10,445.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ガボンに在留する日本人数 (人)		81	16
日本に在留するガボン人数 (人)		47	8

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		4.8(2005 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		19.6(2005 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.2(2005 年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		88.4(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		97.1(2011 年)	—
	女性識字率（15～24歳） (%)		96.8(2010 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		98.7(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		42.4(2012 年)	60.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		62.0(2012 年)	92.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		230(2010 年)	270
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		5.0(2011 年)	1.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)		450(2011 年)	220
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	87.9(2011 年)	—
		衛生設備 (%)	32.9(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		3.4(2005 年)	6.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ガボン援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	0.26	4.63 (4.16)
2009 年度	—	25.85	3.95 (3.40)
2010 年度	—	0.28	3.83 (3.21)
2011 年度	—	0.27	4.11 (4.08)
2012 年度	—	0.21	4.15
累 計	30.00	46.63	33.91

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ガボン

表－５ 我が国の対ガボン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-2.73	0.37	4.11	1.75
2009年	-4.89	0.13	4.85	0.08
2010年	-1.95	21.92	4.80	24.77
2011年	-2.36	8.76	4.55	10.96
2012年	-2.15	0.34	4.97	3.16
累計	-13.81	47.89	38.28	72.32

出典）OECD/DAC

- 注）１．政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額）。
- ２．政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
- ３．技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
- ４．四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対ガボン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 32.15	カナダ 1.66	米国 1.05	日本 0.26	イタリア 0.24	0.26	33.62
2008年	フランス 37.42	日本 1.75	カナダ 0.65	米国 0.48	スペイン 0.45	1.75	37.60
2009年	フランス 53.95	米国 1.16	カナダ 0.98	スペイン 0.43	韓国 0.13	0.08	52.54
2010年	フランス 58.13	日本 24.77	米国 1.47	韓国 0.25	英国 0.16	24.77	83.77
2011年	フランス 51.39	日本 10.96	カナダ 1.58	米国 0.66	韓国 0.62	10.96	61.55

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ガボン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 9.40	GFATM 5.52	UNTA 1.12	UNICEF 0.67	UNDP 0.62	-1.25	16.08
2008年	EU Institutions 14.29	GFATM 3.14	Islamic Development Bank 2.44	UNFPA 0.96	UNDP 0.80	2.14	23.77
2009年	EU Institutions 9.22	GFATM 6.90	Islamic Development Bank 3.19	GEF 1.60	UNFPA 0.97	2.78	24.66
2010年	EU Institutions 13.12	GFATM 2.17	BADEA 1.65	UNFPA 1.22	UNDP 0.85	1.19	20.20
2011年	WHO 1.17	UNFPA 1.13	GFATM 0.95	UNICEF 0.86	AfDB 0.85	0.54	5.50

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008年度	なし	0.26億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.26）	4.63億円（4.16億円） 研修員受入 59人（58人） 専門家派遣 6人（1人） 調査団派遣 13人（13人） 機材供与 0.09百万円（0.09百万円） 留学生受入 14人 （協力隊派遣）（14人）
2009年度	なし	25.85億円 森林保全計画（7.00） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（6.70） リーブルビル零細漁業支援センター建設計画（11.62） ガボン柔道柔術連盟柔道器材整備計画（0.43） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	3.95億円（3.40億円） 研修員受入 23人（21人） 専門家派遣 14人（13人） 調査団派遣 11人（2人） 機材供与 7.66百万円（7.66百万円） 留学生受入 15人 （協力隊派遣）（15人）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	な し	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.28）	3.83億円（3.21億円） 研修員受入 37人（35人） 専門家派遣 14人（10人） 調査団派遣 9人 機材供与 1.30百万円（1.30百万円） 留学生受入 27人 （協力隊派遣）（12人）
2011年度	な し	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.27）	4.11億円（4.08億円） 研修員受入 32人（31人） 専門家派遣 20人（17人） 調査団派遣 7人（7人） 機材供与 2.08百万円（2.08百万円） （協力隊派遣）（29人）
2012年度	な し	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.21）	4.15億円 研修員受入 39人 専門家派遣 15人 調査団派遣 18人 機材供与 18.83百万円 協力隊派遣 9人
2012年度までの累計	30.00億円	46.63億円	33.91億円 研修員受入 435人 専門家派遣 71人 調査団派遣 105人 機材供与 210.66百万円 協力隊派遣 102人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
第三国協力・「ガボン水産・養殖専門センター」水産教師育成3カ年計画プロジェクト	06.11～09. 3

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査	07. 4～09. 6
REDD+に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト	12. 6～15. 5

出典）JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブレン・シエル・ピセグ小学校改修増築計画 ンケンボ専門病院改修計画 ンケンボ識字教育センター増築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、ブルンジ、ルワンダ

